

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度分）

（単位：円）

所属				事業別内訳（臨時・経常別 補助・単独別）				
地域福祉課		地域福祉班		臨時・経常	臨時	経常	臨時	経常
款 項 目		目 名		補助・単独	単独	単独	補助	単独
3 5 1		災害救助費		補助対象基本額	124,000		3,000,000	
				事業名	災害被災者住宅再建支援事業	災害緊急援助事業	災害時要援護者支援事業（システム導入事業関係）	災害時要援護者支援事業
概要	目的			住民の自立復興、地域コミュニティの崩壊防止、地域の維持発展を図る。	被災者へ見舞、弔慰を行う		災害時要援護者の台帳管理を適正に行う。	高齢者や障がい者等、災害時の避難に支援を要する災害時要援護者避難支援を行うことで、安心して暮らせる地域をつくる。
	事業概要（H21年度具体的な事業内容）			床上浸水4世帯に対し支援金を支給	・全焼（5件） ・半焼（2件） ・床上浸水（3件） ・入院（1件）		システム導入及び端末10台設置	災害時要援護者の登録（2,280名）
	対象者			自然災害により被災した者（世帯）	被災者		高齢者、障がい者等の要援護者	高齢者、障がい者等の要援護者
	期待する事務事業成果			支援世帯数	支給世帯数		システムの導入	災害時の犠牲者数
	目標値/実績（達成率）			3世帯/3世帯（100%）	10世帯/10世帯（100%）		100%	-
	前年度事業費（決算額） [千円]			-	310		-	56
部署内評価	事業達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度			A	A		A	B
	目的達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度			A	A		A	-
	課題			被害認定基準の統一	被害認定を適正に行う必要がある。		システム及び台帳の適正な管理を行う必要がある。	災害時要援護者の情報収集・共有を行うとともに、地域での見守り・避難支援のしくみを構築する必要がある。
	来年度の対応			災害時の住宅再建・生活再建、地域コミュニティの維持のため、現状維持が望ましい。	見舞、弔慰をするため引き続き支給する		システムの導入は終了したため、システム保守を行う。（3.1.1.13で予算措置済）	災害による犠牲者を出さないため、引き続き事業を行う。
	来年度の事業費（予算額） [千円]			1,000	500		147	100
	業務（未整理、標準、特例各業務の別）			標準	標準		標準	標準
評価会	事業の重要度			-	*		-	*
	評価委員会評価							
節	節名	説明	決算額					
13	委託費	災害時要援護者支援システム導入事業委託料	7,060,200				7,060,200	
19	負担、補助、交付金	災害被災者住宅再建支援補助金	124,000	124,000				
20	扶助費	災害緊急援助措置費	360,000		360,000			
			0					
合計			7,544,200	124,000	360,000		7,060,200	0
財源	国・県支出金		1,562,000	62,000			1,500,000	
	地方債							
	基金繰入金							
	その他							
	一般財源		5,982,200	62,000		360,000		5,560,200